

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://jcp-tsuken.com/>
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2683

2024 年 6 月 24 日

定価 1 部 10 円



都幹部 三井不動産に天下り 都心一等地たたき売り 破格の「開発者ファースト」 都政を変えて癒着断ち切ろう

東京都の大型再開発を主導する三井不動産グループ2社に都局長ら幹部14人（三井不動

産に元局長ら12人、三井不動産レジデンシャルに2人）が天下りしていたことがわかりました。

五輪選手村用地は、三井不動産レジデンシャルを代表企業とす

る大手不動産11社に都が近隣地価の9割引きで売却したとして住民らが損害賠償を求めて提訴しています。

現知事が23年に認可した神宮外苑再開発事業も三井不動産です。

樹木を大量伐採し超高層ビルを建設する計画に反対の声が上がっていますが、事態は変わっていません。



無償教育の実現へ

奨学金の会が署名提出
累計 55 万人超す

奨学金の会会長（千葉大名誉教授）は、「教育予算を他の先進諸国並みにすれば7兆円増額になり、無償教育、35人学級などは可能だ。大企業の内部留保の1・7%で確保できる」と強調しました。

参加者から「私大の学生負担も過去最高に増えている」「経済的理由の退学者が倍増した」「給付型奨学金、無償化が必要だ」「医療労働者は多額の奨学金返済を抱えている」など切実な声がだされました。

職場から

改定政治資金規正法が成立。「改正法は、今後の検討課題や抜け道だらけで実効性はまったくない」「肝心の企業・団体献金の禁止には知らん顔だ」「自民党は裏金事件の真相はごまかして金権政治を続けるつもりだ」「一度は

自民にすり寄った維新も反対した」「自公政権は退陣してもらうしかない」

20日、NTT株主総会。「今年もリアルとオンラインで行われた」



「株式の分割で個人株主が増え、総会参加者も増えた」「NTT法改正で、政府保有株の売却を懸念する質問が出された」「会場前ではNTT法廃止と完全民営化に反対する宣伝と呼びかけが行われた」

NTTクラリティで組織見直し（7月1日より実施）。「改正された障害者総合支援法により、民間企業における法定雇用率が引き上

「奨学金の会」は14日、「国際人権規約にもとづく無償教育の実現を求める請願署名」の提出集会を開きました。今回2万2802人分を日本共産党の宮本岳志衆院議員、吉良よし子参院議員らに託しました。2007年以来の累計で55万人分を超えました。

講演した三輪定宣奨

げられたことへの対応「新規事業の創出及び新規業務の受託で障がい者の活躍機会を創出するという「活躍の場が広がるといいね」

【うらへ続く】

今週の数字

「7つのゼロ」の進ちょく状況（2020年以前と以降）				
	状況	前期	今期	
待機児童ゼロ	未達成	20,556人	14,083人	認可保育園等を利用できない「隠れ待機児」を含めた待機児数（2020年と2023年）
残業ゼロ	悪化	22.3時間	26.5時間	都庁本庁職員の月平均の残業時間（2018年度と2022年度）
満員電車ゼロ	未達成	163%	123%	東京圏の主要路線の混雑率（2018年度と2022年度）
ペット殺処分ゼロ	△	0	0	2018年度以降、病気やケガなどでの致死処分（2022年度200件）を除きゼロ
介護離職ゼロ	悪化	7,800人	14,200人	介護・看護を理由に1年以内に離職した数（総務省就業構造基本調査、都内、2017年と2022年）
都道電柱ゼロ	未達成	42%	46%	東京都発表の都道の無電柱化率（2019年度末と2023年度末）
多摩格差ゼロ	未達成	2017年10月以降、議会で「多摩格差」の語を含む知事の発言なし		

インピーダンスにカンパをお願いします
インピーダンス編集委員会

東京は0・99 抜本的な子ども・子育て政策を

低賃金解決は喫緊

厚労省が5日発表した人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率が8年連続で減少。2023年度は1・20

で、都道府県別では東京が最も低く0・99と「1」を下回りました。長年の自公政権により深刻な少子化になつたいま、抜本的で早急な子ども・子育て政策

学術会議法人化案の撤回を求める

日本科学者会議が決議

決議では、日本学術会議は科学者の戦争協力や権力者におもねる態度への強い反省に基づき設立され、日本の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界

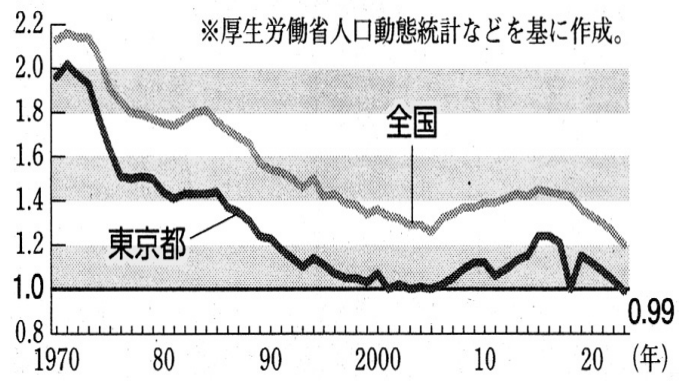
の学界と連携して学術の進歩に寄与することを使命とする団体だと強調しています。

学問研究は客観的真理を追求し、既存の理論や社会の実態に批判的検討をしなければならず、その自律性・独立性の侵害は絶対に認められないと主張。さらに、安保3文書の改定以降、政府は科学技術の軍事利用を拡大しようとしており、法人化案はその流れを後押しするものと指摘しています。

が求められています。とりわけ物価高騰と低賃金の解決はこれから子どもを生み・育てたいと考える若者にとつて、喫緊の課題です。

合計特殊出生率の推移

※厚生労働省人口動態統計などを基に作成。



パレスチナ国家承認 すべての国に求める

国連人権専門家が共同声明

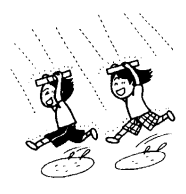
国連人権理事会の特別報告者ら人権の専門家は3日、すべての国がパレスチナを国家と

して承認すべきだとする共同声明を発表しました。国家承認は「パレスチナ人の権利、自由と独立を求める彼らのたたかいと苦しみ的事实を認める重要なものだ」と主張しています。

また声明は、2国家解決こそが、パレスチナとイスラエル双方の平和と安全に向けて国際社会が一致した唯一の道であり、世代を超えて続く暴力と憤りか

【職場からの続き】

公的年金が6月支給分から受給額が2・7%アップ。「本来なら3・1%なのにマクロスライドで抑制された」「上がるのはいいが、介護保険とかが高くなって、物価高もあるし、恩恵は少ない」



プロ野球交流戦、楽天が初優勝。「球団創設から20年の節目だった」

将棋の叡王戦で藤井聡太8冠敗れる。「伊藤匠七段と藤井8冠は子どもの頃からライバルだ」「伊藤新叡王は『タイトル獲得は子ども』」

また声明は、2国家解決こそが、パレスチナとイスラエル双方の平和と安全に向けて国際社会が一致した唯一の道であり、世代を超えて続く暴力と憤りか

投書

大手電力会社の電力受け入れ抑制

機能性表示食品は廃止に

再生エネルギー発電事業者からの電力を、大手電力会社が受け入れなくなっているのは原発再稼働が原因だという。経産省の定める優先給電ルールは原発優先で、再生電力を受け入れることはしない。政府はかけ声は再生エネの主力電源化だが、実際は原発優先だ。電気料金には再生エネ賦課金が含まれているが、こんなことをしている

機能性表示食品の宣伝が勢いを増しているようだ。トクホのようにヒトでの試験実施と審査がないのに「効果が確認されています」と喧伝される。医薬品でもヒトによって効果が違うし、リスク表示もされねばならない。効果ばかりが喧伝される機能性表示食品制度は廃止した方がよい。

(E)

もの頃から夢に見てきたことなので、嬉しく思います」と語っていた「8つのタイトルを防御し続けるのは大変だよ」

世界的熱波。「メツカに巡礼では、熱中症で500人も死んだとのニュースに驚いた」「1000人以上との

報道もある「カリフォルニアでは大規模な山火事が発生した」

関東・甲信、近畿、東海で梅雨入り(21日)。「関東は例年より2週間遅い」「ようやく梅雨入りした」「しばらくジメジメした日が続く」「梅雨型熱中症にも注意が必要だ」

なんて知らなかった。

(W)